

今こそ聞きたい!

決済高度化入門

第9回

ビットコインの衝撃

麗澤大学
経済学部 教授
中島 真志



ビットコインは 邪悪か

2008年にサトシ・ナカモトという謎の人物が発表した「ビットコイン」は、銀行界に大きな衝撃を与えた。銀行の仲介を必要とせず、世界中に自由にお金を送ることができ、しかも手数料がほとんどかからないという。これが広がれば、銀行の国際送金は壊滅的な打撃を受けることになる。

ビットコインが銀行界を震撼させたのは13〜14年ごろのことである。この時期に世界の大手行は、ビットコインの仕組みなどについて必死で分析を進めた。結果的に15年ごろからは、世界

の主要行の間で「ビットコインは邪悪な存在であり、まともな金融取引には使えない」といった認識が広がり、「ビットコインは相手にせず」という雰囲気になった。

その背景には、一連のネガティブなイベントの発生という「黒歴史」がある。一つは、13年にネット上で違法薬物を販売していた「シルクロード」という「闇サイト」が摘発されたことだ。このサイトでは、ビットコインを唯一の決済手段として使っていた。また、東京にあった仮想通貨取引所「マウントゴックス」が14年、巨額の流出事件を起こして破綻したことも黒歴史の一つだ。同社は当時、世

界最大の仮想通貨取引所であった。これらの事件により、一気に「ビットコインは違法取引に使われるもの」「安全性に問題がある」というダークティーンイメージがついてしまった。

「通貨」「資産」から

一方、個人投資家の間では、その後も「未来の通貨」「夢の通貨」としてのばら色のイメージが広がり続け、17年初めには10万円程度であったビットコインの価格は、急激なペースで値上がりを続け、ついに同年末には200万円を超えた。年末にかけての急騰は、オランダの「チューリップ・バブル」の最

終局面を想起させるほどであった。株式投資の経験もない素人が大挙して仮想通貨市場に参入し、それによって「ビットコイン・バブル」が発生したのである。しかし、18年に入るとバブルは一転して崩壊に向かった。史上最悪の巨額流出事件となった「コインチェック事件」による信用失墜もあり、ビットコインは1年間で80%を超える下落となり、18年末には最高値の約5分の1にまで暴落した。

ビットコインは、もともと世界の中に価値を送ることができ「仮想通貨」として導入されたものだが、その後、その性質は大きく変貌を遂げた。ビットコインの発行量は、プログラムにより4年ごとに半減していく仕組みとなっている。このことを知った投資家たちは、ビットコインへの需要が増える中で、供給が減少していけば、需要と供給の関係から「価格は上がるに違いない」との思惑から買いに走った。

つまり、もっぱら値上がりを期待して資金を投じたのであり、この時点で、ビットコインの性

質は「通貨」から「資産」に変貌したものと考えられる。もはや、「交換手段」(通貨)ではなく、「投機用の資産」(スเปキュレーション・アセット)になってしまったのである。

ビットコインが はらむ問題点

ビットコインの問題点の一つが高い匿名性である。相手のビットコイン・アドレスを指定すれば相手にコインを送ることができるが、アドレスの取得に際して本人確認が義務付けられているわけではないため、誰のアドレスであるかはわからない。このため、違法薬物販売やマネー・ロンダリングに使われる可能性が高くなる。ビットコイン利用者のうち3分の1が麻薬売買などの違法行為を行っており、金額ベースでは非法法目的の利用が半分近くを占めるとする研究もある。

ボラティリティー(価格変動性)の高さもビットコインの問題点である。1日に5%も10%も価格が変動するものは「支払手段」として使うにはおそ

適さない。また、モノやサービスの価値を表わす「価値の尺度」にもまったく向いていない。激しい価格変動に合わせて頻繁に価格表示を変更しなければならなかったためである。さらに、将来に備えて価値を蓄えておくという「価値の保蔵手段」にも適さない。実際、相場ピーク時の200万円でビットコインを購入した人は1年で資産価値の5分の4を失った。このように、ビットコインは「仮想通貨」と名乗りながらも、支払手段や価値の尺度、価値の保蔵手段という「通貨の3大機能」をいずれも満たしていないのである。

また、ビットコインの取引量は安全性の観点から10分間に4000件程度に制限されている。これは、1秒間に約7件が世界全体の取引の上限となっていることを意味する。要するにビットコインは、かなり「非力なシステム」なのである。この限界によって、世界中のモノやサービスの取引に幅広く用いることは不可能であり、世界的な決済手段となることはまず期待できない。

ビットコインには、取引を10分ごとに承認していくための「マイニング」という仕組みがある。マイニングには膨大な計算を必要とし、世界で最初にその計算に成功したマイナー(採掘者)のみがリワード(報酬)を得ることができると、世界各国のマイナーが「答え」を求めて競っている。

マイニング競争に勝つためには大量のコンピュータを24時間365日稼働させる必要がある、世界全体で大量の電力を浪費していることが問題となっている。すでにスイス、デンマーク、チエコなどの国全体の電力消費を上回っており、東京都内の全世帯の電力消費を超えているともいわれている。マイニングが最も活発に行われているのは中国だが、中国は過半を石炭火力に依存していることから「石炭を燃やしてマイニングを行っている」ことになり、環境問題にも深刻な影響を及ぼしている。

本源的な 価値がない？

株式や債券を保有していれば、

配当や利子を受け取ることができる。しかし、ビットコインには配当や利子が発生せず、持っているもなんのキャッシュフローも生まない。例えば、ビットコインを買うのは、まったく賃貸収入を生まない投資用マンションを買うようなものである(それでも値上がりすると思えば買うだろうか)。金融資産の価値は、それが生み出すキャッシュフローに基づいて決まると、なんのキャッシュフローも生まないビットコインには内在する価値はない(本源的な価値はゼロである)との見方が有力だ。

このようにビットコインは、当初は大きな期待が持たれたが、その後、多くの問題点や課題を抱えていることが明らかになっている。「世界を変える夢の通貨」という見方には、そろそろ修正が必要なのではないだろうか。実際に、国際的には「仮想通貨」ではなく「暗号資産」という名称が主流になっている。金融庁もその流れに沿い、法令上の呼称を暗号資産に変更することを予定している。